



公立芽室病院 だより 第77号

ホームページアドレス
http://memuro.com
又は芽室町ホームページのトップページから
アクセスできます。

急性期の入院患者数の減少により、引き続き赤字決算となりました

事務長 江口 美生男

平成21年度病院経営状況について

平成21年度の経営状況は、入院患者数が1日当たり104.7人で前年度と比較し2.4人の減少、外来患者数も1日当たり446.6人で8.5人の減少となりました。

入院収益は、11億5,445万円で前年度より8,859万円の減、外来では6億6,222万円となり、前年度より1,686万円の増となりました。この収益を1人1日当たりで換算しますと、入院では30,171円(前年度31,809円)、外来では6,271円(前年度6,093円)になります。その他、健診収益、町からの負担金等を含めた総収益は22億5,182万円となりました。

一方、費用については、職員給与費11億1,793万円で前年度より1,347万円の増、薬品費1億4,256万円で前年度より154万円の増、診療材料費1億3,680万円で前年度より684万円の増、その他経費7億4,786万円で前年度より4,702万円の増となり、その他減価償却費、企業債利息などを含めた総費用合計では24億1,085万円となりました。

この結果、収支では、昨年に引き続き1億5,903万円の赤字決算となりました。

21年度末の累積欠損金(これまでの赤字額の総額)は4億2,143万円となりました。

また、医療機器の購入ではX線CTスキャナ1億343万円、医用画像システム4,305万円、眼底カメラ(2台)798万円、電子カルテサーバ793万円、内視鏡下外科手術用機器767万円、婦人科用超音波診断装置699万円、など2億442万円を投じ33点の機器の更新等を行いました。

このほか、施設費で医師住宅建設工事2,507万円、新生児室改修工事462万円、医療ガス配管設備工事294万円など4,369万円を投じました。

平成21年度は新型インフルエンザの流行がありましたが、入院が必要な患者さんは少なく、その他の急性期の患者さんも少なかったため入院患者数が減少し、一人一日当たり単価も下がり、経営上は赤字となりました。しかし、新型インフルエンザの経験から新しい感染症の流行に備え、地域の方々の安心のためこの規模を維持していく必要性を痛感した年でもありました。引き続き地域の皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いたします。

事業収支の状況

(単位：万円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減	増減率
病院事業収益 A	225,182	233,127	△7,945	△3.4%
うち一般会計繰入金	26,382	28,678	△2,296	△8.0%
病院事業費用 B	241,085	237,692	3,393	1.4%
事業収支 A - B	△15,903	△4,565	△11,338	△248.4%
入院				
1人1日当たり入院収入	30,171円	31,809円	△1,638円	△5.1%
1日当たり平均患者数	104.7人	107.1人	△2.4人	△2.2%
外来				
1人1日当たり外来収入	6,271円	6,093円	178円	2.9%
1日当たり平均患者数	446.6人	455.1人	△8.5人	△1.9%

地域医療シンポジウム

医療を守ろう、病院を守ろう、医師を守ろう
～医師不足の中、安心して受けられるようにするには～

十勝町立診療施設協議会主催の地域医療シンポジウムが3月27日芽室町駅前プラザ2階セミナーホールで開催されました。今回は「医療を守ろう、病院を守ろう、医師を守ろう～医師不足の中、安心して受けられるようにするには～」をテーマに兵庫県立柏原病院の医師不足問題の取材を続け、丹波市、篠山市を発行エリアとするローカル新聞「丹波新聞」編集記者足立智和氏に、住民が地域医療を守るための取り組みについて基調講演をいただきました。

基調講演

地域が守る医療 ～県立柏原病院の小児科を守る会の取り組みから見えること～

丹波新聞社記者 足立 智和氏

毎日のように医療崩壊の状況が報道され、いま、全国的に医療崩壊がどんどん進んでいる。ほとんどの公立の病院では収支が落ち込んでいる。今までの日本の医療は、スーパーマン的な医師が、少ない人数の中で金をかけず、世界一の長寿を実現してきた。これらは32時間、36時間、48時間連続労働という医師の「善意」のみで支えられてきた。しかし、社会(国民、マスコミ、警察、検察)がよってたかって医師のこの善意を踏みにじってきた。いま、善意で奉仕してきた医師に、言われなき住民からの誹謗中傷で心が折れて、短期間で病院を去っていく例が全国あちこちに出ている。このような時代の中、丹波市の「守る会」は2007年4月20日に発足しました。メンバー全員が丹波市内に住む子育て中の母親です。丹波の医療圏には3つの大きな病院があり小児科医は2006年には7名いたのですが、2007年3月には3名になり、2007年4月には、県立柏原病院小児科医2名のうち一人が院長に就任し、残る一人の医師が5月末での辞意を表明したということが地元丹波新聞で報じられました。小児科が閉鎖すれば産科の分娩取り扱いが休止になる恐れがあるということで市民は大きな衝撃を受けました。

子育て中の母親が参加した座談会では、柏原病院の小児科・産科の存続危機を目の当たりにし「そんなの困る」「これからどうなるの？」などの不安や不満の声が上がる中、一人の母親の体験談で、小児科医が夜通し勤務をし、翌日も普段通りの診察をこなす姿を見て医師の過酷な勤務実態を知ることになった。

『これ以上「先生頑張って」なんて言えない!』『届かない現場の悲鳴を市民に伝えたい!』と思い、『私たち住民の側にも責任があるのではないかと考えるようになった。この現状を多くの人に伝えるために署名活動を始めた。小児科医派遣を求めるとともに「私たちもコンビニ感覚での受診を控

えます」という誓いの言葉をいれ、「安易な病院受診を控えるようにしませんか?」と呼びかけた。

2007年6月、55,366筆の署名を県庁に提出。行政の反応は期待したものでなく、このときの体験が基となり、行政を頼るだけでなく、私たち自身が行動し医師が働きやすい地域を作っていこうと決意した。

2007年7月、まずは守る会の活動資金をえるため、メンバーの子供の古着や使わなくなったおもちゃを持ち寄りフリーマーケットに出店。この頃から3つのスローガンを掲げ活動するようになる。
①コンビニ受診を控えよう ②かかりつけ医を持とう ③お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう
「お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう」を住民に実践してもらうため小児科外来窓口に「ありがとうポスト」を設置。集まったメッセージは小児科待合の廊下に掲示。その後アルバムにして医師に贈っている。

守る会のスローガンを浸透させるためにマグネットステッカーを作成。

小児科救急受診相談の電話番号を書いたステッカーは、受診すべきかどうかを電話相談することで勤務医の負担減につながる。

2008年1月にはホームページを開設。開設4日目に、当時の舛添厚生労働大臣から激励のメール



守る会が作成したステッカー